

豪雨住宅被害4700棟超

九州7県と岐阜・長野

59河川氾濫、激甚指定へ

【共同】梅雨前線が引き起こした今回の豪雨による全半壊や浸水などの住宅被害が、九州7県と岐阜、長野両県で4700棟を超えたことが共同通信の集計で8日分かった。球磨川が氾濫して広範囲が浸水した熊本県内の被害把握が進んでおらず、実数はさらに増える見通し。

梅雨前線さらに停滞

国土交通省は岐阜や大分など9県の計59河川で氾濫を確認したと発表。熊本、鹿児島など18県別警報を発表した。前線は10日ごろにかけて九州付近に停滞する見込。



床上まで浸水した住宅の家財を片付ける人々=8日午前、岐阜県下呂市(共同)

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

敵基地攻撃「自衛範囲内」

防衛相、必要最小限が前提

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

変わり果てた自宅

言葉失う住民、九州北部

【共同】記録的な豪雨に見舞われた九州北部では8日、雨が上がり青空が広がった後も、大規模な浸水による住宅の被害など現場もあるという。

大雨怖い」住民不安

岐阜で川氾濫、土砂崩れも

【共同】非常に激しい雨が降った岐阜県では8日、山間部の下呂市で飛騨川が氾濫し、同市や高山市では複数の土砂崩れが発生した。住民は「こんなに雨が降るのは初めて怖い」と不安を訴えている。

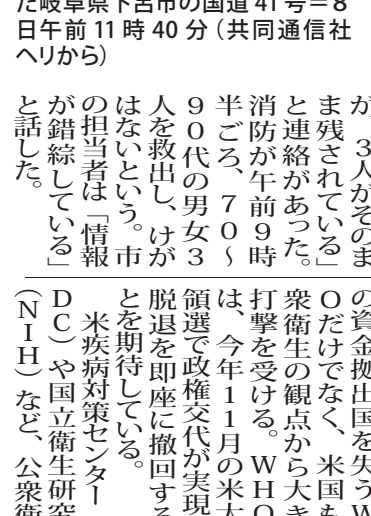
コロナ拡大下、批判も

【ワシントン共同】田中光也）トランプ米政権は、世界保健機関(WHO)から来る7月6日付の脱退する国連に正式に通告した。政権高官が7日、明らかにした。トランプ大統領が5月下旬

米、WHO脱退を正式通告

来年7月、中国寄り主張

【ワシントン共同】田中光也）トランプ米政権は、世界保健機関(WHO)から来る7月6日付の脱退する国連に正式に通告した。政権高官が7日、明らかにした。トランプ大統領が5月下旬



大雨による飛騨川の増水で崩落した岐阜県下呂市の国道41号=8日午前11時40分(共同通信社)

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

【共同】河野太郎防衛相は8日の衆院安全保障委員会の中で、敵基地攻撃能力に關し、現行憲法の範囲内で保有の是非を検討する考えを表明した。ミサイルが日本に向けて発射される前に必要最小限の措置で防御に他ならないと述べた。

JORNAL NIKKEI
EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
 Rua da Glória, 332, Liberdade
 Cep 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
 TEL: (11) 3340-6060 | FAX: (11) 3341-6476
 Site: www.nikkeishimbun.jp
 Facebook: www.facebook.com/Nippak.Nikkei

Director Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui - MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa

記事に関するご意見
 Redação: redacao@nikkeishimbun.jp

配達・購読契約に関する連絡
 Assinatura: nikkeishimbun@yahoo.com.br

広告に関する連絡、問い合わせ
 Publicidade: anuncio@nikkeishimbun.jp

Periodicidade: diária (terça-feira a sábado)
 Assinatura Impressa
 Anual: R\$ 840,00 | Semestral: R\$ 450,00
 Assinatura Digital (PDF)
 Anual: R\$ 500,00 | Semestral: R\$ 270,00



昨年の県連日本祭りで披露されたレプレーザ文協の華やかな阿波踊り

(4頁の続き)
さらには大きなメリツトは医療保険会社との医療費交渉に於いては単独交渉の場合に比べ圧倒的に有利な条件で交渉が行えるということ(又、将来的には医療保険の取り扱いは検討すべきと考えます)これらのメリツトが総合的に作用し、相乗効果を生み、結果として黒字決算が期待できやすくなります。

しかしながら、当面は上記医療部門の利益のみでは新組織全体の運営費を賄うことは不可能です。不足分を充当するため、必要な助成金を日本政府(或いは大手財団)から拠出していただく方を必要とします。

それには日本側から見て、確かに助成金を拠出して相応しいプロジェクトや事業を日本政府に託すという認識を日本側にしておくことが必要です。具体的には日伯政府間レベル案件への参画、日本語普及事業・日本文化の普及・伝播事業の推進、及び日本企業ミッション、学術ミッション等のアテンド並びに共同プロジェクトの企画・立案・推進等、さらには在日ブラジル人との連携及び支援事業の企画・立案・推進等々が考えられます。

(「いろいろな事業を進めるに際し、ニッケイ新聞の活用と連携は絶対に欠かれません。日系社会に於ける唯一の広報機関であるニッケイ新聞を利用しない手はありません。これらの日伯双方にとって有益なプロジェクトや事業を日本政府に託す(或いは協働)して、遂行するという名目で日本政府(或いは大手財団)から、一定期間、一定額の助成金(当初は100億円程度)を賄えるような制度を創設します。

その際、出来れば新組織を日本政府のプロジェクトに於ける公的な位置づけが獲得できればベストです。そして将来的には在日ブラジル大使館、在日ブラジル日本国総領事館、在日ブラジル日本国領事館、JICA等の日本政府の公的機関の一部を受託(或いは協働)して、教室を展開していきま



北はバレン、マナウスから、南はポルト・アレグレまで

て行なえるような高度な組織にすべきと考えています。5. 上記、日本側から見て非常に重要な事業のひとつと思われ、日本語普及事業を積極的に推進するための私案を提示します。

具体的には日本からの助成金を活用して、現在、日伯文化連盟、ブラジル日本語普及センター、地方の日本語教室等々に分散している教室を組織上、統合・一本化し、教科書も統一し、経営を一元管理した下で、大サンプラウロ圏内に100程度の日本語教室(各教室100名の受講生)を開講し、将来的にはブラジル全土の主要都市に日本語教室を展開していきま

す。教師にもしっかりと自活できるだけの給料を払い、生徒には相応の授業料を払ってもらい、優秀な卒業生には日本企業への就職が約束されるという一貫した取り組み、仕組みをサンパウロ商工会議所とも連携しながら、構築していくことが肝要と考えます。

この事業は当初は日本からの助成金を活用することになりますが、将来的には運営費を授業料で賄える自立した事業に発展させることが可能であると考えています。又、副教材として唯一の邦字新聞であるニッケイ新聞の活用と連携も当然のこととして視野に入れるべきでしょう。ニッケイ新聞とコラボレーションすることで日本語普及事業には無限の可能性が広がっていくことでしよう。上述した日本側からの

④ 日本政府との交渉窓口
日本国大使館、総領事館、領事事務所、JICA等)
ここで大切なことは?

1) 交渉窓口が新組織本部の理事会会長に集約・一本化されることにより、双方の意思伝達が迅速・簡潔になり、非常に仕事がしやすくなること。
2) 実務レベルに於いては権限委譲された有能な職員(事務局長、課長)が前面に出て責任を持って実務を遂行することにより、大幅に仕事の能率と質の向上が見込まれることである。以下、具体的な窓口に当然のことながら、

新組織本部の理事会会長がその任に当たることになり、窓口を一本化することにより、これまで日本側から見てどの日系社会とコンタクトすべきか迷っていたような事業も躊躇なく、ますは理事会会長に届けることにより、その後は会長(或いは事務局長)から適切な部門、或いは支部に転送され、そこで適切にスムーズに処理、対応することになります。

新組織全体に関わる事業については、一義的には理事会会長が最高の権限と責任を付与され、理事會執行部(事務局長も意思決定に参画)の対応をとるものとします。

これは日本が海外に持つ日系社会に於いて一定の存在感と影響力を保ちながら、30年、50年、100年と存続し続けられるような新組織(新団体)を人為的・戦略的に創設する必要があるのです。未だ生存されている、今こそ最後のチャンスなので、

斯かる新組織を後世にレガシーとして残すことこそ、数少ない一世の方々に託された最後の大切な、大切な使命ではないでしょうか。これは日本政府含む、あらゆる日本公的機関との友好関係及び人脈を長年に亘って培ってこれた一世の方々しか出来ない日系社会の命運を賭けた大プロジェクト(大事業)なのです。

4. ブラジル日系社会は日本が海外に持つ日系社会の中で群を抜いており(190万人の日系人がいる)、法曹界、政界、実業界、学術界、文化、日系社会の普及・存続のミッション(使命)を彼らに託していくので

か、グローバル・インドを保持して(国際的観点)立ち、将来に禍根を残さぬよう、30年先、50年先、100年先を見据えた公正な判断をしていただきますようお願いいたします。

⑤ 新組織「ブラジル日本友好親善文化教育福祉交流協会(仮称)」はなぜ、今、必要か?
ブラジル日本移民112年が経ち、今、500の日系団体はそのすべてが「金属疲労」を起している。もともと、自然発生的に次々と設立された日系団体ですが、前例踏襲で金太郎郎よろしく、全て似たような組織(会員、総会、評議員会、理事会、配下に職員)で、全ての権限は総会、理事会、評議員会、理事が握り、職員はただ命じられるままに機械的・受動的に与えられた職務を遂行する(逆に与えられていない職務は絶対に遂行しない)、残念ながら、これが現存する500の日系

団体の事務方の実態であります。(定款には会員、総会、評議員会、理事会の権限と責任は規定されておりましたが、職員に関する規定は一切、記載されておりません。つまり、事務局長の権限と責任すら規定されておらず、職員の立場は極めて脆弱且つ無責任な状態です。

評議員、理事である一世の皆様が豊饒として元気で活動され、会員からの物心両面に於ける支援が十分に期待できた20年以上の時期は、このような組織でも十分に機能し、活動を継続して

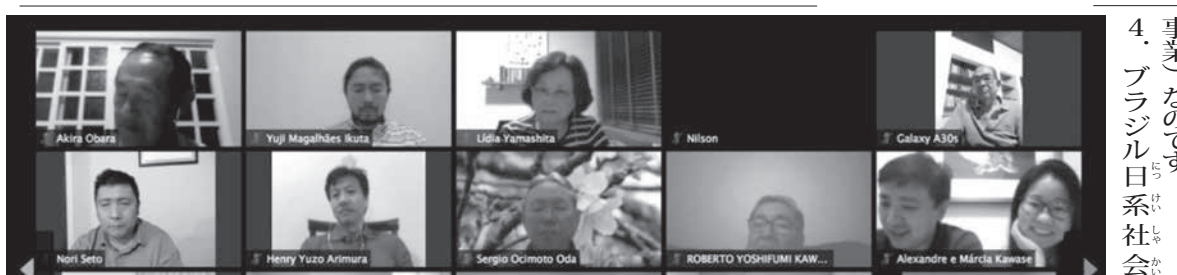
いことが出来ました。ところが、今や一世人口は高齢化の進展とともに大幅に減少し、2つ、或いは3つの日系団体の評議員、理事を兼務される方々の平均年齢が75歳以上(大きな日系団体の場合)、となり、判断能力の衰え、I T、SNS時代に於ける実務遂行能力の欠如は歴然としており、このままでは、この先、30年、50年、100年と降々と存続していくはずがありません。

今こそ、22世紀に向けて、日系社会がブラジル社会に於いて一定の存在感と影響力を保ちながら、30年、50年、100年と存続し続けられるような新組織(新団体)を人為的・戦略的に創設する必要があるのです。未だ生存されている、今こそ最後のチャンスなので、

斯かる新組織を後世にレガシーとして残すことこそ、数少ない一世の方々に託された最後の大切な、大切な使命ではないでしょうか。これは日本政府含む、あらゆる日本公的機関との友好関係及び人脈を長年に亘って培ってこれた一世の方々しか出来ない日系社会の命運を賭けた大プロジェクト(大事業)なのです。

これをもち、深く掘り下げて、中身のあり、実質的に対等な関係に高めていく必要があります。そのためには現在の日系社会が根本的に大きく変わる必要があります。一つは、まともな必要がありま

る組織ではありません。5. 繰り返しの状態ですが、このままの状態では500の日系団体をバラバラに消滅させていく、一世人口が消滅した段階で間違っていき、大半の日系団体が衰退し、遂に消滅していきま。その段階で慌てて新組織を創設しようとしても間に合わないし、出来ません。そもそも、新組織を創設しようというアイデアを出す奇特な日系人、も現れないと思えます。なぜなら、彼らにとって飽くまで母国はブラジルであり、ブラジルに於いて日本語、日本文化、日系社会をどうしても普及・存続させなければならぬ理由が見当たらないからです。だからこそ、今、一世



コロナ禍で財政問題を抱えたと訴える代表者ら



これまでも長々と私見を述べてまいりましたが、これも偏に112年続いた日系社会を衰退、消滅させたくないとの筆者の切実な気持ちの吐露の結果だとご寛恕願います。又、記述内容によりますが、私見に賛同いただけるのであれば、「小異を捨てて大同に就く」の精神で周囲を説得し、賛同者を増やしていただきたいと思えます。そして、一刻も早く、日系社会が一致団結し、「丸」として新組織(新団体)の創設に向けたムーブメント(運動)を起こすべく、考えておりますので、継続的なご支援をお願い致します。

現存する日系団体の執行部の諸兄にはどうか、くれぐれも、自らが関わる団体のみを存続を考えるのではなく、大所高所に立った視点から、日系社会全体の存続のために、今、何を、どう

か、グローバル・インドを保持して(国際的観点)立ち、将来に禍根を残さぬよう、30年先、50年先、100年先を見据えた公正な判断をしていただきますようお願いいたします。

コロナ禍の真つたた中ではありますが、このブラジル日系社会が22世紀に向けて降々として存続・発展し続けていくことは日伯関係の深化と拡大を目指す安倍晋三首相率いる日本政府の大方針とも合致し、さらには日本国の国益にも適っており、22世紀への日系社会の生き残り賭けて、今こそ、新組織(新団体)の創設を実現すべく、日本政府も巻き込みながら日系社会が総力を結集し、大同団結すべき時であると考えます。《ブラジル日系社会はひとつ》

